

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	長期計画道路新設改良事業			
予算科目	8 款 2 項 3 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課: 土木管理課		電話番号(内線): 593	
記入者情報	所属長: 木曾 信之		担当責任者: 鍋田 豊樹	
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	市道・車両及び歩行者			
事業の必要性	地域で生活している住民が中心市街地へ、早く安全に行き来できると共に、緊急車両の通行がスムーズにできる人命救助等に寄与できる。			
施工方法、場所	【施工方法】 請負施工	【施工場所】 伊予市内		
運営方法	【運営方法】 【運営費(予定)】			
事業の目的	新市建設計画道路における交通環境の改善を行い、交通事故を防止し、都市圏へのアクセスの円滑化を図る。			
事業の内容	現在1車線で見通しの悪い道路を部分的に改良し視距の確保と待避所を兼ねた拡幅工事を行い1.5車線の道路整備を行う。市道一ノ瀬高岡線・市道本村松尾線・市道高野川線の3路線計画			
改善策の具体的な取り組み(当初)	市道高野川駅線については、建設委員会を中心に説明会等で協議を行いながら道路改良の測量設計を進め、関係者に概ねの了解を得られた。			
改善策の具体的な取り組み	なし。			

事業費及び財源内訳					
項目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算	
事業費	直接事業費	43,656	4,316	0	4,300
	人件費	4,067	3,977	0	3,977
	合計	0	8,293	0	8,277
人件費内訳	人工数	0.50	0.50	0.00	0.50
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,067	3,977	0	3,977
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	43,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,723	8,293	0	8,277

実施スケジュール							
項目	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降
測量試験費		4,300	1,900				
用地買収費	658		1,287		1,000		500
支障物件補償費			1,500	1,500	3,000		1,000
工事請負費	42,998		60,000	30,000	50,000	50,000	20,000
年度別事業費	43,656	4,300	64,687	31,500	54,000	50,000	21,500
財源	国・県支出金				30,000	30,000	
	地方債	43,000		64,600	30,000		
	その他						
	一般財源	656	4,300	87	1,500	24,000	20,000
国・県支出金等名称	過疎債						

成果指標				
成果指標	整備済み延長÷計画延長(H18=163.1m、H19=220.0m、H20=134.0m、H21=163.1m、H22=68.7m、H23=100.0m、H24=170.0m、H25=185.5m)			
指標設定の考え方	計画事業量に対する整備事業量の割合を上げることにより、利用者の利便性向上と通行の安全確保を図ることが出来る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	0	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成29年度から実施予定である高野川橋の架け替えに向け、JR協議を進めるとともに、高野川橋手前までの道路改良を平成28年度末までに遅延なく実施する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	担当責任者の記載のとおり。併せて上灘地区水道施設整備事業と同一施行場所となるため施行時期の調整が必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	財政事情が厳しく財源確保に苦慮している状況であり、効率的かつ効果的な事業展開を求む。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。